

令和4年度分 県に対する措置要望事項概要

<重点要望事項>

No.	要望項目	県所管部課	要望概要
1	【重点】 LRTの早期実現について	県土整備部	周辺の市町を含めた栃木県の県央地域における公共交通軸の一翼を担い、本地域の発展に大きく寄与するLRT事業について、駅東側の令和5年3月の開業に向けた引き続きの支援を要望するとともに、駅西側のLRT事業に対する指導・助言などの引き続きの支援を要望するもの
2	【重点】 一級河川の改修について	県土整備部	令和元年東日本台風による田川・姿川流域における浸水被害など、近年の集中豪雨や台風による大雨により、宇都宮市内及び周辺地域において、河川のいっ水による住宅の浸水などの被害が生じていることから、いっ水被害の解消に向けた田川、姿川の河川改修及び調節池の整備促進を要望するもの

<要望事項>

No.	要望項目	県所管局	要望概要
3	【新規】 「結婚新生活支援事業」に係る都道府県主導型市町村連携コースの実施について	保健福祉部	国の少子化対策事業の一つである「結婚新生活支援事業」のうち、結婚をする夫婦への補助については、結婚する方が年齢要件(29歳以下)を満たす場合、都道府県が主導し、自治体が連携して取り組むことにより、上限額が拡大され、県全体で結婚を応援する機運の醸成が期待できることから、本県においても、県主導により同事業に取り組むよう要望するもの
4	公共交通の維持・充実にかかる支援制度の見直しについて	県土整備部	<ul style="list-style-type: none"> ・県の「生活バス路線維持費補助金」において、「1日あたりの運行回数が10回以下」の補助要件により、一部の路線で運行頻度を抑制している事例が見受けられることから、「生活を支える路線」や「観光を支える路線」のサービスレベルの確保のため、運行回数の要件を緩和するなど要件の見直しを要望するもの ・地域内交通については、運賃収入のほか自治会負担金や企業協賛金などの「地域支援金」を募っているが、「市町村生活交道路線運行費補助金」において、一定の収支率の確保が要件とされ、その算定にあたっては、「地域支援金」は除外されていることから、「地域支援金」を算定の対象とするよう、要件の見直しを要望するもの ・「栃木県生活バス路線維持費補助金」及び、「市町村生活交道路線運行費補助金」において、新型コロナウイルス感染症の影響を加味した要件緩和の引き続きの実施と、事業者の収益の悪化に伴い関係市町が支援している補助の拡大に対する、県の支援を要望するもの ・本市が独自で実施している、本市を運行するバス路線の混雑緩和を目的とした増便支援について、市内に加え、市外からの通勤・通学でも多く利用されていることから、県においてもバス事業者を支援するよう要望するもの
5	【新規】 大規模盛土造成地の滑動崩落防止対策事業に対する支援措置について	県土整備部	複数の大規模盛土造成地において、地震時の滑動崩落を未然に防ぐための対策工事を実施する必要性が生じる可能性があり、滑動崩落の対策工事は、県が掲げる災害に強い都市づくりに大きく寄与することから、財政措置の対象となるよう要望するもの
6	【新規】 市街地再開発事業への支援について	県土整備部	<p>県の「とちぎの都市ビジョン」において、「都市の防災・減災機能等の強化」を掲げるとともに、「栃木県地域防災計画」において、建物の耐震化や防災に関する施設・設備の整備など、災害に強い都市構造の形成のため、市街地再開発事業の推進が必要とされている。</p> <p>このため、災害対応力の強化や災害に強い都市構造の形成のため、老朽建築物の更新による耐震化などを行う本市の市街地再開発事業に対して、新たな補助制度の創設を要望するもの</p>
7	準用河川の整備に関する支援について	県土整備部	近年の気候変動の影響による台風や局地的豪雨などにより、全国各地で治水計画を上回る降雨による水害が頻発している中、本市の都市機能誘導区域や居住誘導区域内を流れる準用河川等の着実な整備などが求められていることから、一級河川の整備に加え、準用河川の整備についても、迅速かつ計画的に取り組めるよう、整備に必要となる予算の確保に向けた国への働きかけを要望するもの

No.	要望項目	県所管局	要望概要
8	歯科衛生士の養成・確保に関する支援措置について	保健福祉部	介護予防や在宅医療における歯科衛生士の必要性が増大しており、地域医療に貢献できる質の高い歯科衛生士の域内での養成・確保に向け、看護職と同様の修学資金の貸与制度の創設など、学びやすい環境の整備に向けた支援措置を要望するもの
9	高次都市機能誘導区域への機能導入に対する支援・協力について	総合政策部 県土整備部	県の「とちぎの都市ビジョン」においては、持続可能な多核ネットワーク型都市構造の実現を目指し、広域拠点地区への高度で多様な都市機能の集積や交通結節機能の強化を図ることとしている。 広域拠点地区である本市の高次都市機能誘導区域への多様で高次な都市機能の導入については、多核ネットワーク型都市構造の実現などに大きく寄与することから、本市高次都市機能誘導区域内に、県都の顔にふさわしい賑わい交流機能や、教育・文化機能の導入など、広域拠点形成に対する支援・協力を要望するもの
10	急傾斜地の整備について	県土整備部	豪雨等による急傾斜地の崩壊を防ぐため、大曾1丁目や埴田1丁目などの8箇所の急傾斜地崩壊防止工事を要望するもの
11	幹線道路の整備について	県土整備部	交通混雑解消を図るため、宇都宮テクノ街道、築瀬立体など幹線道路の早期完成及び早期整備を要望するもの
12	地域高規格道路の整備について	県土整備部	広域的な幹線道路のネットワークの形成を図るうえで重要な路線である、宇都宮高根沢バイパス、宇都宮環状北道路の早期完成及び早期整備を要望するもの
13	交通安全施設の整備について (歩道や自転車走行空間の整備)	県土整備部	円滑な交通の確保や通勤通学路の安全を確保するため、羽生田鶴田線、下岡本上三川線における、歩道や自転車走行空間の早期完成及び早期整備を要望するもの
14	小学校における35人以下学級の実施に伴う県予算による教員の増員等について	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・本県独自の小学校第3学年以上の35人以下学級の実施に伴い増員となる教員について、小学校第3、4学年においては、県加配の教員と、国加配の教員が「県1:国1」の割合で充てられているが、円滑な学校運営が図られるよう、小学校第5、6学年と同様に「県2:国1」の割合で教員を配置するよう要望するもの ・国の「公立学校施設整備費国庫負担金」については、都道府県独自の基準に基づく少人数学級が実施されている令和6年までの間、校舎増築に要する経費が国の補助の対象外であることから、国に代わり県独自の補助制度の創設を要望するもの ・国の「学校施設環境改善交付金」については、1校当たり2千万円未満の教室改修に要する経費が対象外であることから、事業費に下限を設けないよう要件の見直しについて、国への働きかけを要望するもの

No.	要望項目	県所管局	要望概要
15	スクール・サポート・スタッフの配置について	教育委員会	<p>国においては、教員の負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフの配置により、印刷業務や教材の準備など、業務支援を推進しているところである。</p> <p>令和2年度に引き続き、令和3年度も、新型コロナウイルス感染症対策として、県において市町の公立小中学校にも配置されたところであり、スクール・サポート・スタッフの職務内容の拡大を含め、配置を継続するとともに、国が実施しているスクール・サポート・スタッフ配置事業の早期導入について要望するもの</p>